

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡下さい。	
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時)
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【特別口座について】 株券電子化前に、「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	電子公告とし、当社のホームページに掲載します (http://www.sansha.co.jp)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
単元株式数	100株

株式会社 三社電機製作所

〒533-0031 大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
TEL 06-6321-0321 FAX 06-6321-8621
URL http://www.sansha.co.jp



証券コード：6882

第81期

株主通信

2014年4月1日～2015年3月31日

株主の皆様へ
To Our Shareholders



経営理念

社会に価値ある製品を

常に社会の求める製品の創造につとめ、よりよい品質によって、社会の発展に貢献する。

企業に利益と繁栄を

常に衆知を集めて企業の繁栄をめざし、利益の確保につとめ、社会的責任を全うする。

社員に幸福と安定を

常に新たな英気をもって未来をみつめ、信頼と協調によって、社員の幸福と安定したくらしをはかる。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成27年3月31日をもって第81期事業年度を終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

平成27年6月
代表取締役社長 四方邦夫

第81期(2015年3月期)の事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し景気がやや減退しておりましたが、年度後半は、円安を背景に輸出企業の収益改善や設備投資の持ち直しが見られ緩やかな回復基調が続きました。

一方、海外では、欧州経済の先行き不透明感が強まり、中国と新興国経済の景気減速への警戒感が見られましたが、米国において企業部門の業績回復や雇用状況の改善などを背景に緩やかな景気拡大が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおける半導体事業は、海外を中心に需要が回復したことにより堅調に推移しました。

一方、電源機器事業は滋賀工場の新棟建設に伴い新規導入した生産設備の一部で稼働遅延が発生し、上期の生産及び販売が低調に推移したことや、太陽光パワーコンディショナの売上が減少したことが影響し減収となりました。

これらの結果、第81期(2015年3月期)の業績につきましては、売上高は221億1千3百万円(前期比5.0%減少)となりました。利益につきましては、営業利益は23億1百万円(前期比7.7%減少)、経常利益は22億8千9百万円(前期比11.3%減少)、当期純利益は15億6百万円(前期比8.8%減少)となりました。

第82期(2016年3月期)に取り組む課題

①事業統括制導入とものづくり推進本部新設による体制整備

平成27年4月より、電源機器事業と半導体事業それぞれが開発から生産・販売までトータルの事業責任を明確にするため、事業統括制担当役員を配置しました。従来以上に開発・生産・販売が一体となった取り組みを推進し、社会に価値ある製品の提供を加速してまいります。

また、品質管理とサプライチェーンを含めたものづくりを統括する役割を持つ「ものづくり推進本部」を新設し、Quality(品質)、Cost(価格)、Delivery(物流)の全ての面で全社横断的なものづくり革新を推進いたします。

②安定的・効率的な生産・供給体制の構築

電源機器事業におきましては、平成26年4月より大阪工場の製造部門を滋賀工場に移転・集約いたしました。また、中国(順徳)の海外生産子会社並びに海外製造委託先をフル活用し、グローバルな販売活動を視野に入れた効率的な生産と供給体制を確立いたします。

半導体事業におきましては、主力の産業用モジュールを中心に計画的な生産体制を築いてまいりましたが、引き続き顧客ニーズへの迅速な対応を心がけ、安定した生産と品質の維持向上に取り組んでまいります。

③新製品の開発と投入

電源機器事業におきましては、これまで培ってまいりました技術力を活かし、エネルギー・環境分野、生産設備関連分野での新たな用途拡大と顧客ニーズへの対応に努めてまいります。

半導体事業におきましては、各種インバータ機器の小型化並びに省エネへの貢献が期待される超小型パワーモジュールをパナソニック株式会社と共同開発いたしました。早期の業績寄与に向けて取り組んでまいります。

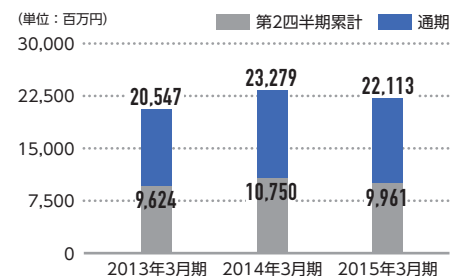
④コーポレート・ガバナンスの強化

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会等の立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

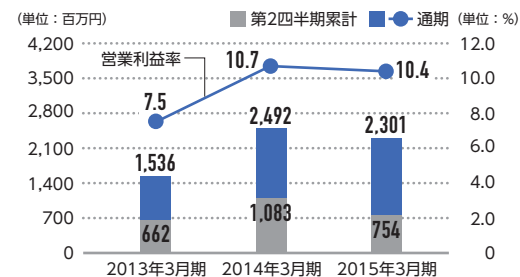
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第81期ハイライト Highlights

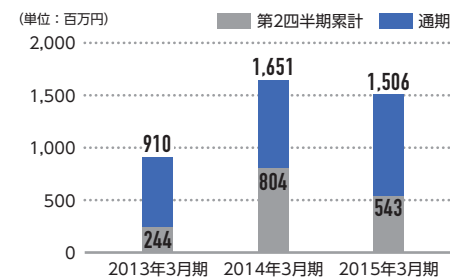
売上高



営業利益／営業利益率



当期(四半期)純利益



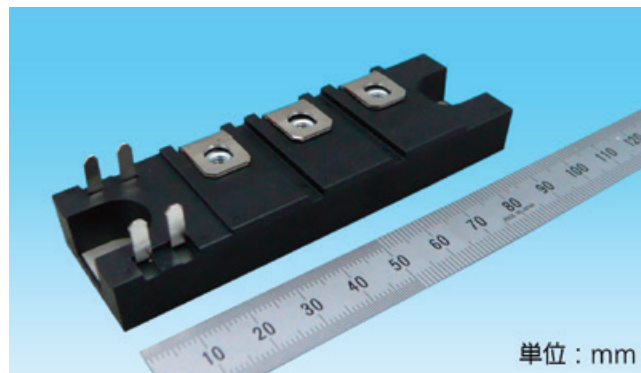
【業界最小※1 低損失のSiCパワーモジュールを共同開発しました】

当社とパナソニック株式会社(以下、パナソニック)は、パナソニックのSiC(炭化ケイ素)パワートランジスタ技術と当社のパワーモジュール工法により、複数のSiCトランジスタを組み込んだ業界最小※1のSiCパワーモジュールを共同開発しました。

パワーデバイスは車載や産業応用分野において様々な用途で使用されています。その中で、SiCパワーデバイスは、従来のSi(シリコン)パワーデバイスを超える低損失動作を実現できるため、大電流・高電圧用途での省エネルギー化のキーデバイスとして注目されています。

本開発により、低損失なスイッチング動作が可能となり、機器の省エネルギー化を実現するとともに、パワーデバイスと放熱器を大幅に小型化でき、機器の設計自由度が向上します。本開発のパワーモジュールは、大規模太陽光発電で使用されるパワーコンディショナなど、各種電源機器での搭載が見込まれています。

※1・・・耐圧1200Vのパワーモジュールとして、2015年3月4日現在、当社調べ。



単位：mm

【暫定仕様】

回路構成	トランジスタ+トランジスタ型(2in1)
耐圧 (Vds)	1200V
定格電流(連続)	150A
オン抵抗(Rdson)	6mΩ
サイズ	94mm × 29.8mm × 14mm
重量	111グラム

【「SURTECH2015 表面技術要素展」と「第5回国際スマートグリッドEXPO」に出展しました】

当社は1月下旬に「SURTECH2015 表面技術要素展」へ出展し、新製品の「DC-AUTO Gモデル」「インバータ整流器 MRTシリーズ」「高速PRパルス電源」などを展示しました。また、2月下旬には「第5回国際スマートグリッドEXPO」に出展し、昨年後半から発売開始した49.9kWパワーコンディショナをはじめ、新製品のDC1000V入力対応の500kWパワーコンディショナ等のラインナップを展示しました。様々な当社の製品ラインナップを広くお客様にご紹介することで、新しいお客様の開拓及び新市場への参入を図ってまいります。



SURTECH2015
表面技術要素展



第5回国際スマート
グリッドEXPO

【欧州向け300A AC/DC TIG溶接機発売しました】

これまで当社の溶接機は、海外向けではOEMによる供給が中心でしたが、昨年末より欧州向けで「SanRex」ブランドの新製品「300A AC/DC TIG溶接機」を発売開始しました。欧州の厳しいCE規格に適合する当製品は、これまでのデザインを一新し、正面パネルは操作性が向上、また外観色は地球環境保護を意識したグリーンで統一されています。自動車や鉄道車両の軽量化や燃費向上のニーズを満たすアルミニウム溶接等で、仕上がり精度が求められる箇所に当製品の利用が期待されています。



セグメント別の概況

Segment Information

半導体事業

売上高

7,039

百万円



前期比

10.5%増加

セグメント
利益

1,281

百万円



前期比

89.1%増加

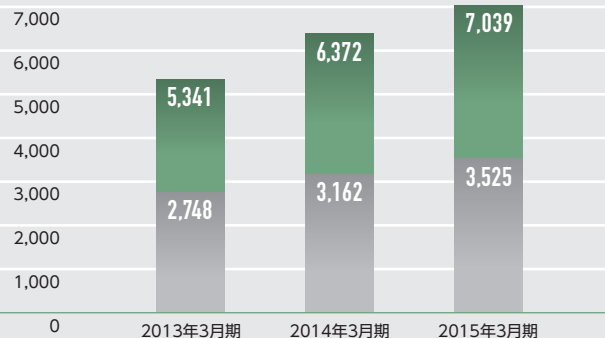


主力商品であるパワーモジュールの販売が、インバータ、溶接機、商用エアコン向け、エレベーター向け等多岐に亘る用途で国内外ともに堅調に推移しました。特に海外の商用エアコン向け販売は4億9千6百万円(前期比36.0%増加)と大きく伸長しました。これらにより、産業用一般モジュールの売上高は52億9千3百万円(前期比18.0%増加)となりました。この結果、半導体事業の売上高は70億3千9百万円(前期比10.5%増加)となり、セグメント利益は、増収効果と生産性の向上に加え為替が円安に推移したことにより12億8千1百万円(前期比89.1%増加)となりました。

売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期

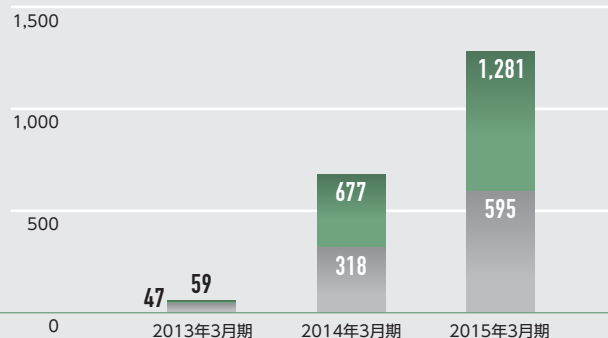
(単位：百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期

(単位：百万円)



電源機器事業

売上高

15,073

百万円



前期比

10.8%減少

セグメント
利益

2,343

百万円



前期比

28.4%減少

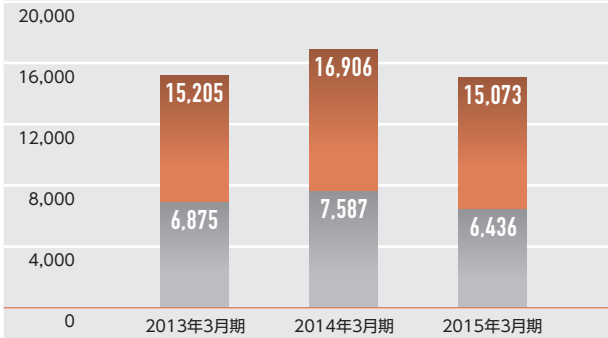


国内では再生可能エネルギー事業の普及に伴う電力安定化のニーズを受けた系統安定化電源や試験装置の販売が伸び、海外ではアジア地域で電解用直流電源やアルミ箔エッチング用電源等の需要ニーズを的確に捉えたことから、これらを含む一般電源の売上高は23億7千万円(前期比58.1%増加)となりました。一方、前期の売上を牽引した大型パワーコンディショナは、前期末に消費税増税前の駆け込み販売の反動と、太陽光発電市場に落ち着き感が見られはじめたこと等により、売上高は28億7千8百万円(前期比29.5%減少)と大幅に減少しました。一方で、蓄電池システム用双方向インバータは堅調に推移したものの、無停電電源装置を含めたインバータ全体の売上高は56億7千6百万円(前期比20.9%減少)となりました。この結果、電源機器事業の売上高は150億7千3百万円(前期比10.8%減少)となり、セグメント利益は、減収が大きく影響し23億4千3百万円(前期比28.4%減少)となりました。

売上高

■ 第2四半期累計 ■ 通期

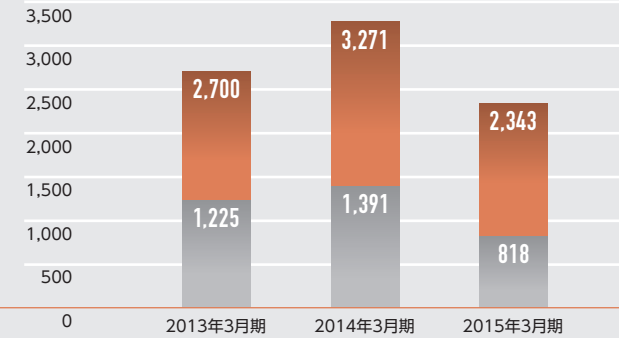
(単位：百万円)



セグメント利益

■ 第2四半期累計 ■ 通期

(単位：百万円)



Point—①

流動資産

受取手形及び売掛金が6億9千3百万円、流動資産のその他が3億4千9百万円減少した一方で、現金及び預金が9億9千2百万円、商品及び製品が5億9千4百万円増加したこと等により、前期末比3億1千8百万円増加いたしました。

Point—②

負債合計

未払金が9億2千9百万円、買掛金が1億9千6百万円、未払法人税等が1億8千1百万円、退職給付に係る負債が1億2千5百万円減少したこと等により、前期末比15億3百万円減少いたしました。

Point—③

純資産合計

為替換算調整勘定が4億6千4百万円増加、当連結会計年度の当期純利益15億6百万円を計上したこと等により、前期末比19億9百万円増加いたしました。

■

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 2015年3月31日現在	前 期 末 2014年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	① 19,927	19,609
固定資産	8,080	7,993
有形固定資産	7,198	7,233
無形固定資産	413	408
投資その他の資産	468	351
資産合計	28,007	27,602
(負債の部)		
流動負債	8,923	10,300
固定負債	418	546
負債合計	② 9,342	10,846
(純資産の部)		
株主資本	17,832	16,562
その他の包括利益累計額合計	832	193
純資産合計	③ 18,665	16,756
負債・純資産合計	28,007	27,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 2014年4月 1 日から 2015年3月31日まで	前 期 2013年4月 1 日から 2014年3月31日まで
売上高	④ 22,113	23,279
売上原価	15,726	16,708
売上総利益	6,387	6,570
販売費及び一般管理費	4,085	4,078
営業利益	⑤ 2,301	2,492
営業外収益	65	141
営業外費用	78	52
経常利益	2,289	2,582
特別利益	0	41
特別損失	8	81
税金等調整前当期純利益	2,281	2,542
法人税、住民税及び事業税	671	868
法人税等調整額	103	22
少数株主損益調整前当期純利益	1,506	1,651
当期純利益	1,506	1,651

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 2014年4月 1 日から 2015年3月31日まで	前 期 2013年4月 1 日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	⑥ 2,886	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,244	△ 1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	992	△ 690
現金及び現金同等物の期首残高	5,212	5,879
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	23
現金及び現金同等物の期末残高	6,204	5,212

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point—④

売上高

半導体事業は、主力のパワーモジュールの販売が国内外で堅調に推移しました。電源機器事業は、滋賀工場の新棟建設に伴い新規導入した生産設備の一部で稼働遅延が発生し、上期の生産と販売が低調に推移したことや、太陽光パワーコンディショナの売上が減少したことが影響し、売上高は221億1千3百万円(前期比5.0%減少)となりました。

Point—⑤

営業利益

半導体事業は、パワーモジュールの販売が堅調に推移し、年間を通じて為替が円安に進行したことで営業利益が増加いたしましたものの、電源機器事業においては、太陽光発電用パワーコンディショナの売上減少ならびに減価償却費及び人件費等が増加した影響が大きく、営業利益は23億1百万円(前期比7.7%減少)となりました。

Point—⑥

営業活動による
キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益22億8千1百万円、減価償却費10億5千6百万円が増加要因として寄与した一方で、棚卸資産2億9千6百万円、仕入債務4億3千2百万円、法人税等の支払8億5千8百万円が減少要因として発生し、28億8千6百万円の資金流入となりました。

会社概要

商号	株式会社三社電機製作所
本社	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
設立	昭和23年4月28日
資本金	27億7,427万7,500円
従業員数	(連結)970名(単体)712名
主要取扱商品	●半導体素子 ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品 及びディスクリート製品 ●電源機器 直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、 電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、 光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、 歯科用機器、交流電源装置

役員

代表取締役社長	四方邦夫	監査役(常勤)	四方英生
取締役副社長	吉村元	監査役(社外)	小川洋一
取締役	荒井亨	監査役(社外)	折井卓
取締役	藤原正樹		
取締役	赤木耕司		
取締役	阪上宏		
取締役(社外)	宇野輝		

技術力で世界をつなぐ
三社グループのネットワーク

佛山市順徳区三社電機有限公司

サンレックスコーポレーション

三社電機(上海)有限公司

サンレックスリミテッド

サンレックス
アジアパシフィックPTE. LTD.

事業所

国内	本 社 営 業 大阪市東淀川区西淡路3-1-56 東 京 支 店 東京都台東区東上野1-28-12 九州営業所 福岡市博多区博多駅東2-15-19 滋 賀 工 場 滋賀県守山市勝部町452-1 岡 山 工 場 岡山県勝田郡奈義町柿1741
----	---

海外	韓国駐在員事務所(ソウル) 台湾駐在員事務所(台北)
----	-------------------------------

子会社

海外	サンレックスコーポレーション(米国) サンレックスリミテッド(香港) サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.(シンガポール) 三社電機(上海)有限公司(中国) 佛山市順徳区三社電機有限公司(中国)
----	--

株式の状況

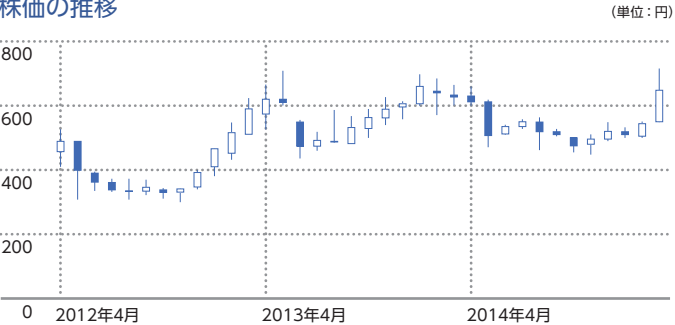
■発行可能株式総数	42,600,000株
■発行済株式の総数	14,950,000株
■株主数	2,478名
■単元株式数	100株

大株主の状況

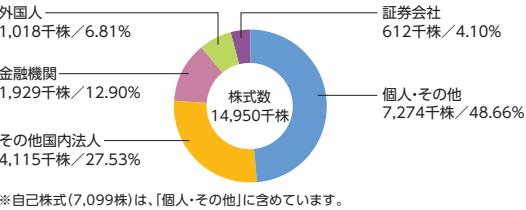
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
パナソニック株式会社	3,364	22.52
四方 邦夫	1,088	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	544	3.64
三社電機従業員持株会	384	2.57
株式会社SBI証券	328	2.20
三井住友信託銀行株式会社	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	314	2.10
森田 浩一	300	2.01
株式会社三井住友銀行	280	1.88
日本証券金融株式会社	274	1.83

(注)持株比率は、自己株式(7,099株)を除いて算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。

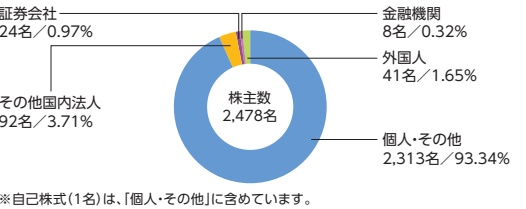
株価の推移



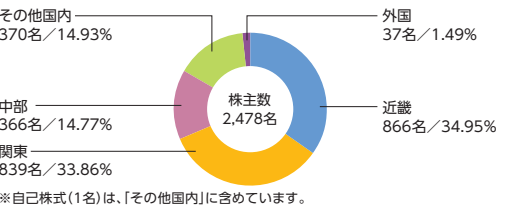
所有者別株式分布状況



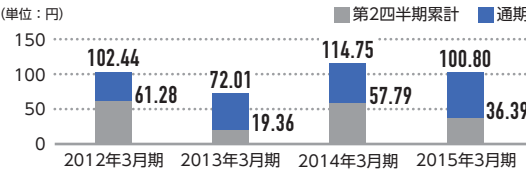
所有者別株主分布状況



地域別株主分布状況



1株当たり当期(四半期)純利益の推移



1株当たり配当金の推移

